

平成29年度

松本市・山形村・朝日村中学校組合
財務諸表

～統一的な基準による地方公会計～

I 平成29年度当組合財務書類4表について

1 基準モデルから統一的な基準へ

当組合の財務書類は、平成20年度決算から「基準モデル」により作成してきましたが、平成28年度決算からは、総務省の要請に基づき、「統一的な基準」により作成しています。財務書類の作成方法は、これまで複数の方式が存在しており、地方公共団体間の比較が容易に行えないことなどから、総務省は、平成28年度決算までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする「統一的な基準」による財務書類の作成を要請していました。

今後、「統一的な基準」により作成された他団体との指標の比較や経年比較を通じて、当組合の財務状況や課題を明らかにし、財政運営の健全化に努めていきます。

2 対象とする会計の範囲

当組合では、普通会計（一般会計）で財務書類4表を作成しています。

3 作成基準日等

作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日としました。なお、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したのものとして取り入れています。

4 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表（BS）

年度末に保有する ア.資産、イ.負債、ウ.純資産を表示したものです。

ア 資産：将来の世代に引き継ぐ社会資本や、将来現金化することが可能な資産

イ 負債：地方債など将来の世代の負担となるもの

ウ 純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書（PL）

1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストをア.経常費用、イ.経常収益、ウ.臨時損失、エ.臨時利益に区分して表示したものです。

ア 経常費用

(ア) 人件費：職員給与や議員報酬など

(イ) 物件費等：消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など

(ウ) その他の業務費用：地方債償還の利子など

(エ) 補助金等：他団体に対する負担金や補助金など

(オ) 社会保障給付：児童福祉等の扶助費など

(カ) その他：公課費など

イ 経常収益

(ア) 使用料及び手数料：公共施設の使用料など

(イ) その他：雑入等の諸収入など

(ウ) 臨時損失：災害復旧費や売却損など臨時に発生する費用

(エ) 臨時収入：資産の売却益など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように変動したかをア. 前年度末残高、イ. 純行政コスト、ウ. 財源、エ. 固定資産等の変動、オ. 本年度末残高に区分して表示したものです。

ア 前年度末残高：前年度の貸借対照表の「純資産の部」

イ 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト

※ (△) として表記します。

ウ 財源：地方交付税、分担金・負担金など

エ 固定資産等の変動：資産の評価額の変動、貸付金等の変動

※ その内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）の正負（プラス・マイナス）が必ず逆になります。

・資産評価差額：有価証券や出資金等の資産評価差額

・無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

オ 本年度末残高：本年度末の純資産の額

(4) 資金収支計算書 (CF)

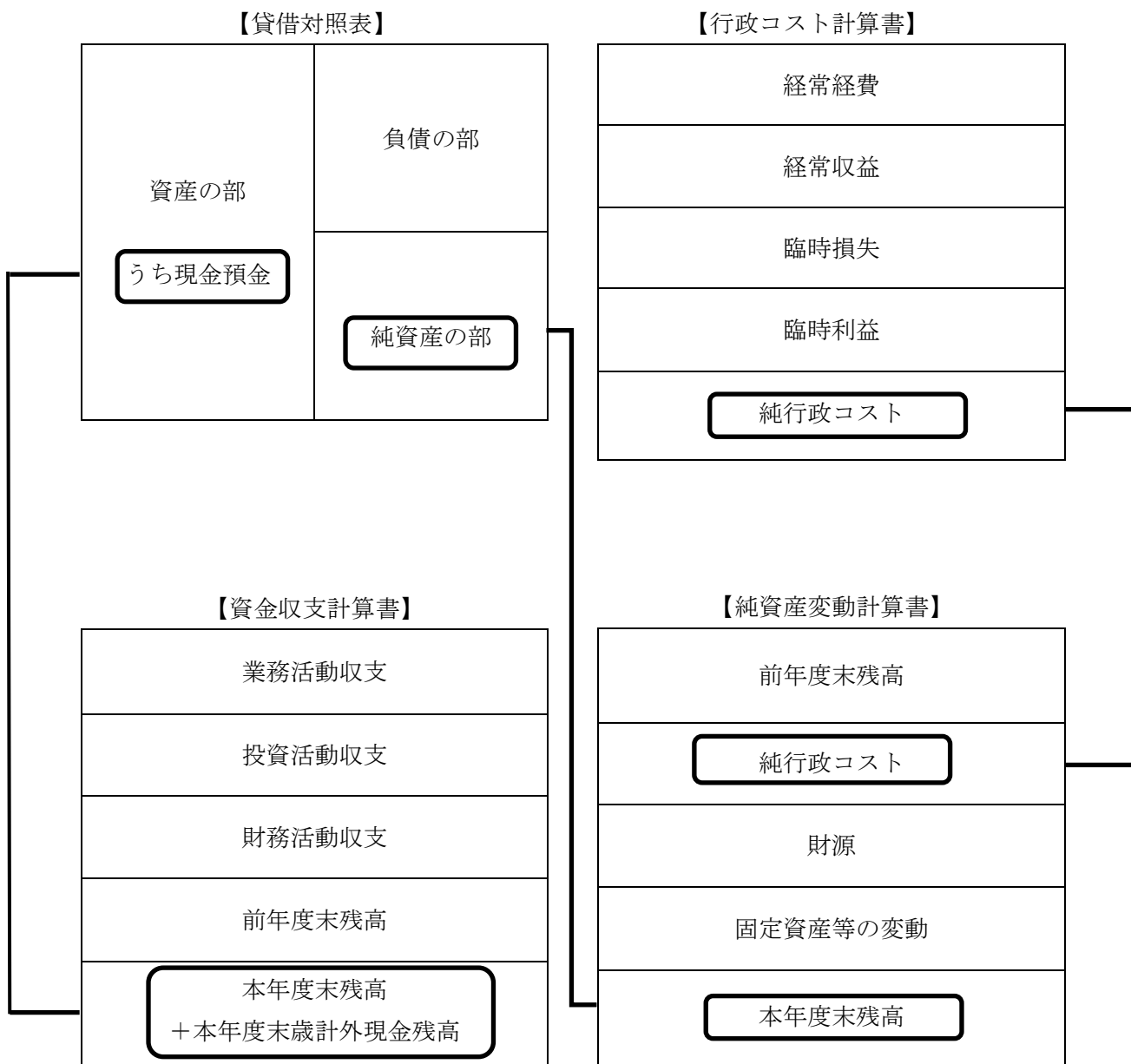
1年間の資金の増減をア. 業務活動収支、イ. 投資活動収支、ウ. 財政活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

ア 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

イ 投資活動収支：学校施設などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など

ウ 財政活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

(5) 財務諸表の関係図



II 財務の状況について

1 貸借対照表 (BS)

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,569,315	固定負債	56,219
有形固定資産	1,569,257	地方債等	56,219
事業用資産	1,564,170	長期未払金	0
土地	505,910	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	2,325,535	その他	0
建物減価償却累計額	△ 1,279,252	流動負債	27,829
工作物	88,339	1年内償還予定地方債等	24,845
工作物減価償却累計額	△ 76,362	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,984
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	84,048
建設仮勘定	0		
インフラ資産	0	【純資産の部】	
土地	0	固定資産等形成分	1,569,315
建物	0	余剰分(不足分)	△ 78,930
建物減価償却累計額	0	他団体出資等分	0
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	27,141		
物品減価償却累計額	△ 22,054		
無形固定資産	58		
ソフトウェア	58		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	5,118		
現金預金	5,118		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	1,574,433	純資産合計	1,490,385
		負債及び純資産合計	1,574,433

2 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	148,545
業務費用	139,320
人件費	33,031
職員給与費	25,363
賞与等引当金繰入額	2,984
退職手当引当金繰入額	0
その他	4,684
物件費等	93,442
物件費	12,189
維持補修費	4,245
減価償却費	58,138
その他	18,870
その他の業務費用	12,847
支払利息	2,342
徴収不能引当金繰入額	0
その他	10,505
移転費用	9,225
補助金等	3,002
社会保障給付	6,223
その他	0
経常収益	28
使用料及び手数料	11
その他	17
純経常行政コスト	148,517
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	148,517

3 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書
自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,449,300	1,507,824	△ 58,524	0
純行政コスト(△)	△ 148,517		△ 148,517	0
財源	189,602		189,602	0
税金等	66,917		66,917	0
国県等補助金	185		185	0
その他	122,500		122,500	0
本年度差額	41,085		41,085	0
固定資産等の変動(内部変動)		61,491	△ 61,491	
有形固定資産等の増加		3,353	△ 3,353	
有形固定資産等の減少		△ 58,138	58,138	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	41,085	61,491	△ 20,406	0
本年度末純資産残高	1,490,385	1,569,315	△ 78,930	0

4 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	96,558
業務費用支出	87,333
人件費支出	39,182
物件費等支出	35,304
支払利息支出	2,342
その他の支出	10,505
移転費用支出	9,225
補助金等支出	3,002
社会保障給付支出	6,223
その他の支出	0
業務収入	134,845
税込等収入	66,917
国県等補助金収入	185
使用料及び手数料収入	28
その他の収入	67,715
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	38,287
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,353
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	3,353
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,353
【財務活動収支】	
財務活動支出	35,216
地方債等償還支出	35,216
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債等発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 35,216
本年度資金収支額	△ 282
前年度末資金残高	5,400
本年度末資金残高	5,118
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	35
本年度末現金預金残高	5,153

III 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	505,910	0	0	505,910			505,910
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,101,312	397	55,426	1,046,283	1,279,252	55,426	-232,969
工作物	11,310	1,897	1,230	11,977	76,362	1,230	-64,385
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
インフラ資産				0			0
土地				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
物品	5,473	1,058	1,444	5,087	22,054	1,444	-16,967
合計	1,624,005	3,352	58,100	1,569,257	1,377,668	58,100	191,589

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地		505,910						
立木竹								
建物		1,046,283						
工作物		11,977						
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品		5,087						
合計		1,569,257						

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	57,190,538	22,910,157	41,470,103	5,991,838	865,549				8,863,048
一般単独事業									
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他	23,874,303	1,935,338		23,874,303					
【その他】									
合計	81,064,841	24,845,495	41,470,103	29,866,141	865,549				8,863,048

②地方債等（利率別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
81,064,841	51,321,836				5,398,349	20,894,210	3,450,446	

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
81,064,841	22,105,495	19,157,922	7,487,361	6,411,812	5,104,287	16,718,904	4,079,060		

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称等	相手先	金額	目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計				
その他の補助金等	市町村教育委員会連絡協議会負担金	市町村教育委員会連絡協議会	6,000	市町村教育委員会連絡協議会に係る負担金として	
	福利厚生事業事業主負担金	松本市職員共済組合	12,925	松本市職員共済組合の福利厚生事業に係る負担金として	
	人事給与システム運用に係る負担金	松本市役所職員課	66,135	人事給与システムにおいて当組合職員分の運用に係る負担金として	
	体育連盟市町村負担金	長野県中学校体育連盟	95,600	長野県中学校体育連盟運営に係る負担金として	
	日本スポーツ振興センター災害共済掛金	日本スポーツ振興センター	448,950	日本スポーツ振興センター災害共済掛金として	
	長野県統計教育研究協議会負担金	長野県統計教育研究協議会	1,200	長野県統計教育研究協議会運営に係る負担金として	
	長野県公立小中学校事務研究会負担金	長野県公立小中学校事務研究会	3,000	長野県公立小中学校事務研究会運営に係る負担金として	
	長野県中学校吹奏楽連盟負担金	長野県中学校吹奏楽連盟	6,000	長野県中学校吹奏楽連盟運営に係る負担金として	
	姫路市・松本市中学生交歓キャンプ運営委員会負担金	姫路市・松本市中学生交歓キャンプ運営委員会	33,000	姫路市・松本市中学生交歓キャンプ運営に係る負担金として	
	長野県中学校長会負担金	長野県中学校長会	26,700	長野県中学校長会運営に係る負担金として	
	長野県視覚・放送教育研究会都市会負担金	長野県視覚・放送教育研究会	6,650	長野県視覚・放送教育研究会運営に係る負担金として	
	長野県学校栄養職員部会負担金	長野県学校栄養職員部会	2,000	長野県学校栄養職員部会運営に係る負担金として	
	松本市校長会図書館委員会負担金	松本市校長会図書館委員会	500	松本市校長会図書館委員会運営に係る負担金として	
	長野県学校保健会負担金	長野県学校保健会	2,000	長野県学校保健会運営に係る負担金として	
	松本市教頭会調査研究費補助金	松本市教頭会	3,200	松本市教頭会の調査研究に係る補助金として	
	松本市校長会調査研究費補助金	松本市校長会	20,000	松本市校長会の調査研究に係る補助金として	
	教科研究費補助金	鉢盛中学校	57,835	鉢盛中学校の教科研究に係る補助金として	
	長野県学校保健会小・中・特別支援学校保健主事部会負担金	長野県学校保健会小・中・特別支援学校保健主事部会	1,000	長野県学校保健会小・中・特別支援学校保健主事部会運営に係る負担金として	
	長野県学校保健会養護教諭部会負担金	長野県学校保健会養護教諭部会	2,500	長野県学校保健会養護教諭部会運営に係る負担金として	
	長野県図書館協会負担金	長野県図書館協会	3,200	長野県図書館協会運営に係る負担金として	
	松本市中学校鑑賞音楽会補助金	松本市中学校鑑賞音楽会	196,800	松本市中学校鑑賞音楽会運営に係る補助金として	
	11区中高連絡協議会負担金	11区中高連絡協議会	1,500	11区中高連絡協議会運営に係る負担金として	
	長野県特別支援教育連盟分担金	長野県特別支援教育連盟	1,100	長野県特別支援教育連盟運営に係る負担金として	
	長野県特別支援教育連盟負担金	長野県特別支援教育連盟	1,000	長野県特別支援教育連盟運営に係る負担金として	
	東筑摩郡防火管理協会負担金	東筑摩郡防火管理協会	4,000	東筑摩郡防火管理協会に係る負担金として	
	教職員ストレスチェック負担金	公立学校共済組合	5,151	教職員のストレスチェックに係る負担金として	
	英語指導助手(ALT)負担金	松本市役所学校指導課	2,000,000	英語指導助手(ALT)派遣事業に係る負担金として	
		計		3,007,946	
	合計			3,007,946	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税		
		地方交付税	66,917,000	
		地方譲与税		
			
		小計	66,917,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	185,000
			都道府県等支出金	
			その他移転収入	
			計	185,000
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			その他移転収入	67,715,000
			その他財源調達	5,438,000
			計	73,153,000
小計	73,338,000			
合計	140,255,000			

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	148,517	185			148,332
有形固定資産等の増加	3,353				3,353
貸付金・基金等の増加					
その他					
合計	151,870	185	0	0	151,685

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	4,836
要求払預金	
短期投資	
合計	4,836

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用		148,545						148,545
業務費用		139,320						139,320
人件費		33,031						33,031
職員給与費		25,363						25,363
賞与等引当金繰入額		2,984						2,984
退職手当引当金繰入額		0						0
その他		4,684						4,684
物件費等		93,442						93,442
物件費		12,189						12,189
維持補修費		4,245						4,245
減価償却費		58,138						58,138
その他		18,870						18,870
その他の業務費用		12,847						12,847
支払利息		2,342						2,342
徴収不能引当金繰入額		0						0
その他		10,505						10,505
移転費用		9,225						9,225
補助金等		3,002						3,002
社会保障給付		6,223						6,223
その他		0						0
経常収益		28						28
使用料及び手数料		11						11
その他		17						17
純経常行政コスト		148,517						148,517
臨時損失		0						0
災害復旧事業費		0						0
資産除売却損		0						0
損失補償等引当金繰入額		0						0
その他		0						0
臨時利益		0						0
資産売却益		0						0
その他		0						0
純行政コスト		148,517						148,517